

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	災害時要援護者避難支援対策事業			事業コード	2046
担当課等	所属名	保健福祉部 地域福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 地域福祉課 沼田由子	担当者名	保健福祉部 地域福祉課	電話番号 3557

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード 7
	基本事業	地域福祉の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 1目 災害時の要援護者支援事業 (001-09)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成19年度～)					
事務事業の概要	地域の中で、日ごろの見守りと災害発生時の支援体制を整えるために活用してもらうための災害時要援護者の名簿の作成を行う。					
根拠法令等	災害時要援護者の避難支援ガイドライン(平成18年3月)、盛岡市災害時要援護者の台帳登録等に関する要綱(平成19年4月)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年3月に、国から災害時要援護者の避難支援ガイドライン(改訂版)が示されたことに伴い本格的な取組みを始めた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
災害時要援護者調査をお願いしている民生委員からは、広報で大きく取り上げるなどもっと調査がやりやすいような環境を整えて欲しい旨の要望がある。また、市で配布する調査用名簿と実態が合わない場合があり、対応に苦慮するという意見もある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
今後は、ますます核家族化、高齢社会が進行し、災害時要援護者も増加すると見込まれる。また、市の基本的な考え方を示すため、平成22年3月に盛岡市災害時要援護者避難支援ガイドラインを策定した。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 75歳以上の方のみで構成される世帯の人	単位	人
			B. 身体障がいのある方のうち、「肢体不自由1種1級から3級」等の方	単位	人
			C. 「要介護3」以上の在宅の認定者	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 要援護者候補者	単位	人
			B. 申込書提出者	単位	人
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 名簿に登録された要援護者の人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
			B. 要援護者の個別計画の作成 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
			C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	75歳以上の方のみで構成される世帯の人	人	14,193	15,942	15,942	17,228	17,228	17,228	年度
対象 指標B	身体障がいのある方のうち、「肢体不自由1種1級から3級」等 の方	人	4,348	3,446	3,446	3,456	3,456	3,456	年度
対象 指標C	「要介護3」以上の在宅の認定者	人	4,433	4,305	4,305	4,258	4,258	4,258	年度
活動 指標A	要介護者候補者	人	19,792	21,142	21,142	22,422	22,422	22,422	年度
活動 指標B	申込書提出者	人	9,117	9,794	9,794	10,715	10,715	10,715	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	名簿に登録された要介護者の人数	人	9,117	9,794	9,794	10,715	10,715	10,715	年度
成果 指標B	要介護者の個別計画の作成	人	0	0	0	5,127	5,127	5,127	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	246	2,636	5,642	8,299	6,310	2,224	*****
財源 内訳	④国	千円				2,249			*****
	⑤県	千円			4,713	4,546	4,086		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	246	2,636	929	1,504	2,224	2,224	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	246	2,636	5,642	8,299	6,310	2,224	*****
	延べ業務時間数	時間	160	200	400	600	300	300	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	640	800	1,600	2,400	1,200	1,200	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	886	3,436	7,242	10,699	7,510	3,424	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 災害時要援護者支援への取り組みは地域福祉活動へつながることから、結びついている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 災害時要援護者の避難支援ガイドラインにより、全体計画を定める等、市町村の役割が示されている。なお、平成22年3月に、全体計画にあたる盛岡市災害時要援護者避難支援ガイドラインを策定済みである。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由: 現行の対象者は避難支援ガイドラインに準拠しているが、今後、取組状況や進行状況を勘案しながら、対象範囲の検討を行う必要がある。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由: 災害時要援護者の支援対象者を拡大していくことで、成果向上が図られる。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 要援護者名簿の地域支援者を増やすことで、成果が向上する。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 要援護者避難支援の基本的な手段が失われることから、避難支援対策が困難となる。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: シルバーメイト事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: シルバーメイト事業の「見守る人」「見守られる人」と、災害時の要援護者支援事業の「災害時要援護者」「地域支援者」の関係が類似していることから、統廃合や連携を図ることで成果向上が期待できる。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在の事業費は、システムを管理する委託料や名簿送付の郵便料のみであるため。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 業務時間数は、主に入力事務であるため。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 災害時要援護者全ての人を対象としていることから、公平・公正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 災害時要援護者の対策に受益者の費用負担はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 盛岡市災害時要援護者避難支援ガイドライン中の災害時要援護者支援班の取組みで、この事務事業の骨格を作る。また、将来的にはシルバーメイト事業との統合や連携等について検討し、災害時の避難支援にとどまらず、地域での見守り体制の推進へつなげていく。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 社会福祉協議会からシルバーメイトに取り組んでいる地区福祉推進会へ補助金の支出があることから、統合については関係機関との協議が必要となる。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>平成22年3月に盛岡市災害時要援護者避難支援ガイドラインを策定した。22年度には、特別養護老人ホームを運営するなどの社会福祉法人と災害時における要援護者の避難支援の協力に関する協定を結んだ。3.11東日本大震災の沿岸部の被災者の対応も行っているもの。今後とも災害時に援護を必要とするひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれることから、類似事業との連携・統合を図りながら個別計画の策定等、地域住民と協働して検討していく必要がある。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										
													
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>今後とも事業の継続を図りながら、災害時要援護者避難支援ガイドラインに基づき要援護者名簿搭載者の拡大を図って行く。また庁内の支援班・地域の避難支援の仕組みづくりについて地域住民との協働により検討する。</p>												